

「協働的な学びの確保 ～小学校の再編～」について（報告書）

（案）

令和5年2月

施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会学校運営部会

- 目次 -

1	「協働的な学びの確保 ～小学校の再編～」について	・・・ P 1
2	ワークショップにおける比較検討	・・・ P 1
	(1) 合同学習の日常化について	・・・ P 1
	(2) 4小学校の再編について	・・・ P 1
	(3) 今後に向けて・やってほしいこと・願い	・・・ P 2
3	学校運営部会における考察	・・・ P 2
	(1) 合同学習の日常化について	・・・ P 2
	(2) 4小学校の再編について	・・・ P 3
	(3) 考慮すべき点	・・・ P 3
4	まとめ	・・・ P 3
5	協議経過	・・・ P 4

1 「協働的な学びの確保 ～小学校の再編～」について

■協働的な学びの確保について、各小学校では、施設一体型小中一貫やまと学園（以下「学園」という。）の新設までの間の学びの保障のために、これまでも行ってきた小学校間の合同学習をより強化し、日常化していく「合同学習の日常化」を目指して取組を進めているところである。

■各小学校においては、どのような合同学習の形が適切であるのか、どの程度なら可能であるのか、実践を重ねながら検討が進められているが、一方で、学校間での十分な打合せや進度の調整など、一定の負担が生じていることが課題となっている。

■こうした中で、教育委員会から「協働的な学びの確保」の手法として、学園の新設に先行して4小学校を再編する手法を選択肢の1つとする提案を受けた。

2 ワークショップにおける比較検討

ワークショップでは、「合同学習の日常化」「4小学校の再編」の2つのパターンについて、「学び・児童・教職員・地域連携・組織」等の区分で比較検討し、それぞれの「メリット・よさ」「デメリット・課題・懸念」や、「今後に向けて・やってほしいこと・願い」などの意見をとりまとめた。

(1) 合同学習の日常化について

■メリット・よさ

- ・いろいろな先生の授業を体験できる
- ・時々合同学習をすることで刺激がある
- ・いつもと違うメンバーで体育や音楽などの授業ができる
- ・合同学習を受け入れる側に、相手に配慮する気持ちが育つ
- ・子どもにとっては気が楽
- ・教員が多いので、児童をフォローしやすい
- ・備品の数が多い

■デメリット・課題・懸念

- ・回数が限られている
- ・時程や教科の進度を合わせる必要がある
- ・イベントや行事が中心になり、日常の学習を合同学習で行うことが難しい
- ・学校間の移動に時間がかかる
- ・子ども同士が慣れるまでに時間がかかる
- ・教員の負担が大きい
- ・教室の設備や備品などの環境を整える必要がある

(2) 4小学校の再編について

■メリット・よさ

- ・学習の進度が同じ
- ・学び合いが充実する

- ・落ち着いて学習できる
- ・スクールバスなら安全に通学できる
- ・一体感がある
- ・同学年の人数が多い方が、違いを認め合える場が増える
- ・教員の負担が減る
- ・伝統文化や地域の行事に4小の子が関われる
- ・保護者もつながりができる
- ・役員等の負担が減る

■デメリット・課題・懸念

- ・三輪小と岩田小を一緒にするメリットを示すことが必要
- ・各校の児童数に差があるため、児童数が少ない学校の児童への配慮が必要
- ・徒歩通学できない児童が増える
- ・スクールバスが必要になる
- ・教員数が減る
- ・学校がなくなる地域がある
- ・学校ごとの文化を合わせる必要がある

(3) 今後に向けて・やってほしいこと・願い

- ・4小学校の状況把握を行うこと
- ・小学校閉校までの時間（メモリアルタイム）を子どもたちで考え、活用できるように
- ・小学校の統合を1日でも早く
- ・すでに学級が1人の学校もあり、複式の解消が必要

3 学校運営部会における考察

学校運営部会では、ワークショップの報告をもとに、学園の新設までの「協働的な学びの確保」のための方法として、「合同学習の日常化」と「4小学校の再編」の2つのパターンの比較検討をさらに行うとともに、「4小学校の再編」を実施すると仮定した場合の再編のあり方や時期等について協議し、考察を深めた。

(1) 合同学習の日常化について

- ・今年度は、4小学校の6年生の合同学習を三輪小学校で1回、大和中学校で中学校体験と兼ねて1回、また、塩田小学校と東荷小学校の合同学習を延べ40回程度、塩田小と三輪小で2回、東荷小と岩田小で3回、実施した。来年度は、4小学校の5・6年生が連続した3日間の合同学習を2回行うほか、塩田小と三輪小、東荷小と岩田小の全校の合同学習を6日間行うなど、計画的に回数を増やしていく予定である。
- ・当初は可能性を探るような形で教員の負担がかなり大きかったが、年間計画に位置付けられることで見通しが持てるようになった。ただし、他校との打ち合わせや進度の調整など、様々な業務が必要になっている。
- ・合同学習の日常化がどの程度まで可能なのか。それによって、2つのパターンの

どちらがよいのか判断が変わる。

(2) 4小学校の再編について

- ・4小学校を再編する場合、複式学級では、2学年同時に授業を行っているため、カリキュラムの調整期間が必要であり、令和6年度の開始は無理と考える。最短でも令和7年度の開始ではないか。
- ・教職員の人数は、学級数に応じて配置されるため、4校が再編された場合は、原則として1校分の人数となるので、このことも踏まえておく必要がある。
- ・4小学校が先行して再編しても、学園新設の時期が遅れることはない。
- ・4小学校を2小学校に再編するという考え方もあるが、学園の新設時と併せて子どもが再編を2回経験することとなり、負担が大きいと考えられる。4小学校を1小学校にする方が良いのではないか。

(3) 考慮すべき点

- ・現実的に学年1人の学校は、当該学年の学習における協働的な学びの確保が困難な状況であり、保護者からは「切に早く」という思いをいただいている。
- ・カリキュラムを調整するために、「合同学習の日常化」「4小学校の再編」のいずれにしても、方向性をできるだけ早く決定することが必要である。

4 まとめ

■「合同学習の日常化」「4小学校の再編」とともに、多くのメリット・よさ、デメリット・課題・懸念があった。また、早期の「4小学校の再編」を願う意見も多くあった。

■協働的な学びの充実のためには、一定数の規模が確保できる「4小学校の再編」の方が望ましいと考えられるが、児童の負担や地域との連携等についても考慮した上で検討していただきたい。

■「合同学習の日常化」については、今後の日常化の頻度がどうなるのかによって、是非を判断する必要がある。

■「4小学校の再編」を実施すると仮定した場合、時期については最短でも令和7年度の開始とすることが適当である。

■子どもにとってよりよい方策はどちらか、という視点を基本に置いて、検討していくことが重要である。

■これから社会を形成していく上で必要不可欠な「社会力」を子どもたちが身に付けるには、私たち大人がそうした環境を整える必要がある。

■本準備委員会で協議し、考察した内容を踏まえ、子どもたちの学びを第一義に、子どもにとってよりよい協働的な学びの環境が確保されるよう、スピード感を持った検

討及び対応をお願いしたい。

5 協議経過

(1) 令和5年1月25日 第2回執行委員会

教育委員会から「協働的な学びの確保」の手法として、学園の新設に先行して4小学校を再編する手法を選択肢の1つとする提案を受ける。

(2) 令和5年2月1日 第3回ワークショップ

「合同学習の日常化」「4小学校の再編」の2つのパターンについて、「学び・児童・教職員・地域連携・組織」等の区分で比較検討する。

(3) 令和5年2月9日 第2回学校運営部会

ワークショップの報告をもとに、考察を深める。